

野村ワールドスター オープン

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第50期（決算日2022年1月24日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年1月24日）

第50期末（2022年1月24日）	
基準価額	15,688円
純資産総額	4,984百万円
第50期	
騰落率	0.5%
分配金（税込み）合計	340円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

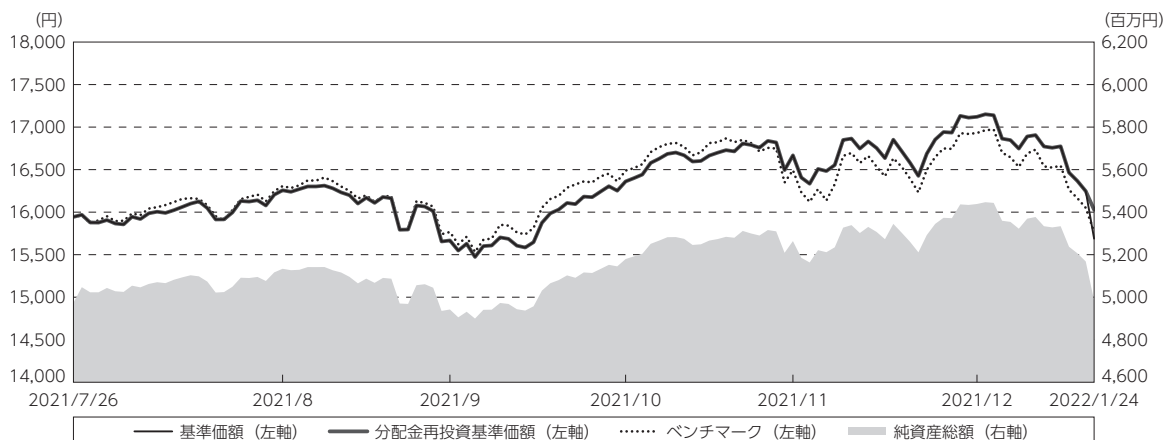


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月27日～2022年1月24日)



期 首 : 15,944円

期 末 : 15,688円 (既払分配金(税込み) : 340円)

騰落率 : 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI「ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース)」です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、株式市場内の地域選択・市場選択が奏功したことや債券を売り持ちとする戦略がプラス寄与したことを背景に0.5%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／+) 主要投資対象資産である世界株式が下落したことはマイナスとなったものの、アジアに傾斜をかけた地域配分や、米国内での市場選択効果などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果はプラスとなりました。
- (債券運用／+) 主要国の金利が上昇（債券価格は下落）した環境下で先進国債券を売り持ちとする戦略等がプラスに寄与したものの、地域配分等がマイナスとなった結果、債券投資による効果は小幅なプラスに留まりました。
- (通貨運用／-) 為替ヘッジ（為替の売り予約）コストなどがマイナスに働いたことに加えて、外貨選択効果がマイナスとなった結果、通貨運用全体では基準価額を押し下げました。
- (銘柄選択／+) 株式では、主にアジア（除く日本）、欧州、日本において当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことが小幅ながらプラスに寄与しました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は軽微でした。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 127	% 0.779	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.291)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(72)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.009)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(9)	(0.053)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.020)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	0.873	
期中の平均基準価額は、16,330円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

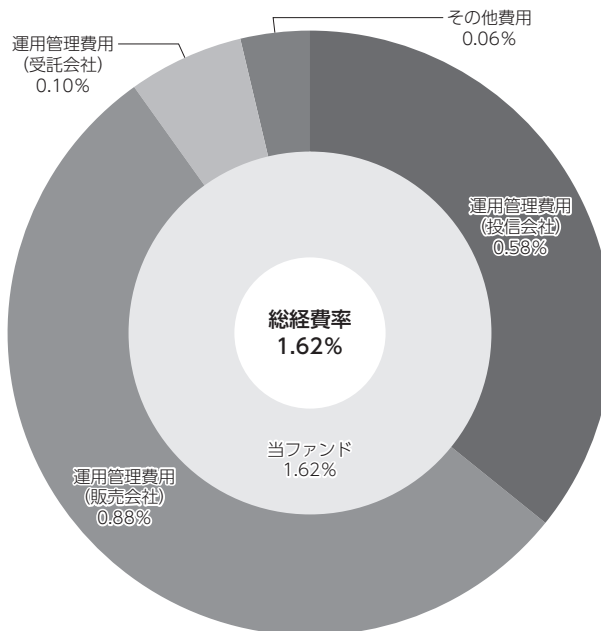
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

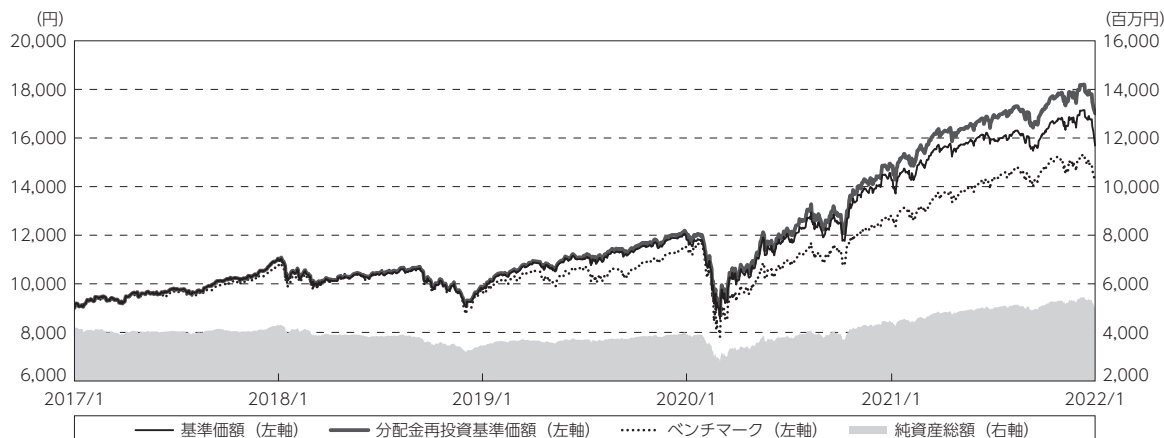
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月24日～2022年1月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年1月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2017年1月24日 決算日	2018年1月24日 決算日	2019年1月24日 決算日	2020年1月24日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月24日 決算日
基準価額 (円)	9,003	10,994	9,762	11,813	14,264	15,688
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	45	20	140	300	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.6	△ 11.0	22.5	23.5	14.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	19.8	△ 10.8	19.5	11.1	11.4
純資産総額 (百万円)	4,119	4,306	3,446	3,905	4,389	4,984

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2021年7月27日～2022年1月24日)

当期間、世界の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返した結果、ほぼ横ばいとなりました。また、債券市場では、米国、ドイツ、イギリスなど主要国の長期債券利回りが上昇しました。特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。為替市場では、主要国通貨が対円で概ね上昇（円安）しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い急激に悪化した世界経済のその後の経済急回復期において、欧米では高いインフレ率について「一時的」との見通しをとる金融当局者が大半であったものの、時間が経過するにつれて「一時的ではない可能性」について言及する当局者も現れ始めました。このように、米国をはじめとする多くの国において高いインフレ率に対する懸念が高まったほか、金融政策の正常化の進展についても市場の関心が高まりました。このような環境下で、当作成期首から9月までの間、世界の代表的な株価指数は概ね上昇しました。

その後、9月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング開始の2021年内着手と2022年内の利上げ開始が示唆されたことを受けて、世界的に長期年限についても金利が上昇、株価は下落に転じました。

また11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株である「オミクロン株」の確認を契機に世界的に株価が下落、主要国の債券利回りも低下に転じる場面がありました。その後、「オミクロン株」の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどが株式市場で好感されました。一方、12月開催のFOMCにおいて、FRBが経済の回復やインフレ圧力の高まりへの対応として量的金融緩和縮小の加速を決定したことから、米国において短期年限の金利上昇がさらに進みました。年が明け、原油価格高騰でインフレへの警戒が高まる中、米国が3月に約22年ぶりとなる1回で0.5%の大幅利上げに動くとの観測が嫌気されました。一時、米債券利回りが上昇し、半導体などのハイテク株が大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月27日～2022年1月24日)

当ファンドは[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.1	-15.8	3.4
北米	18.9	50.7	69.6
欧州	8.8	9.9	18.6
アジア・オセアニア	5.0	-6.0	-1.0
新興国	3.7	-3.5	0.2
合計	55.5	35.4	90.8

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	18.3	-14.1	4.2
北米	20.2	42.1	62.3
欧州	8.4	5.3	13.8
アジア・オセアニア	6.1	2.6	8.7
新興国	3.9	-8.1	-4.2
合計	56.9	27.8	84.8

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.0	-12.3	-8.2
北米	0.0	-61.6	-61.6
欧州	2.7	80.7	83.4
アジア・オセアニア	0.0	-0.2	-0.2
合計	6.8	6.7	13.4

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.0	-33.3	-31.3
北米	3.7	-3.7	-0.1
欧州	2.6	-57.8	-55.2
アジア・オセアニア	0.0	16.7	16.7
合計	8.3	-78.2	-69.8

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.83	-2.32
北米	-0.41	2.75
欧州	0.84	-2.54
アジア・オセアニア	-0.12	0.22
合計	-0.52	-1.89

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	95.6%	99.4%
北米	7.7%	18.1%
欧州	-3.8%	-8.3%
アジア・オセアニア	1.0%	-6.7%
その他	-0.5%	-2.4%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【株式】

前期末で91%程度だった投資比率を当期末には80%程度と100%未滿を維持しました。当期間を通じて、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、株式投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

【債券】

前期末時点に－0.5年程度としていたデュレーション^{*}を、当期末時点には－1.9年程度と売り持ちを維持しました。景気回復や物価上昇を背景として各国中央銀行が金融政策の正常化へと舵を切ることによって、金利上昇圧力がかかりやすいとの判断の下、当期間を通じて債券投資に慎重な投資姿勢を維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

【株式】

前期末時点では、グローバルな経済成長率の鈍化が明確になることを契機に株式市場が下落に見舞われる可能性を警戒し、大半の期間で日本、北米、欧州の株式を中心にベンチマークより少なめの配分比率としました。一方で10月末以降、中国不動産セクターを起点とするシステムック・リスクの懸念が後退したと考えたことなどから、中国を中心とするアジア地域の株式をベンチマークより多めの配分比率としました。また、上記の想定の下で、ベンチマークには含まれない新興国地域を売り持ちとしました。

【債券】

米国を中心に世界各国の中央銀行が金融政策正常化に向けた姿勢を積極化していく一方で、相対的に金融緩和的な姿勢を示していたECB（欧州中央銀行）が徐々にそのスタンスを修正していく過程で、米国内債対比で欧州国債に金利上昇圧力がかかるとの判断をしました。そのもとで、9月下旬以降から当期末に至るまで、欧州国債を売り持ちの中心とした地域選択を行ないました。

また、当期末時点では、主要国の中央銀行の金融政策正常化に向けた動きによって、特に、短期金利に上昇圧力がかかりやすいとの判断から、主に短期年限を売り持ち、長期年限を買い持ちとする投資を行ないました。

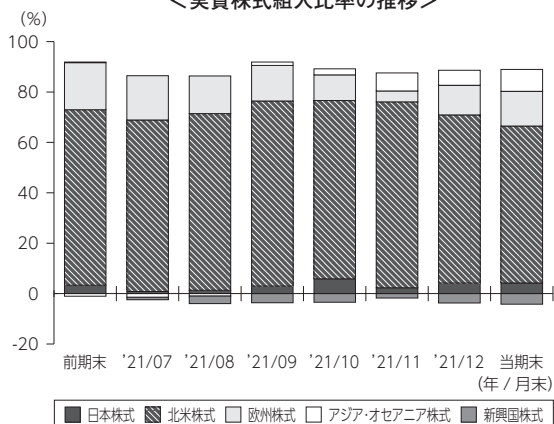
＜実質外貨比率、通貨配分＞

前期末から当期末にかけては為替ヘッジ後の実質外貨比率を平均3%程度と低水準に抑制することで、為替変動に左右されにくい運用を行ないました。

当期末時点では、北米通貨を買い持ちとする一方、豪ドル等のアジア・オセアニア通貨やユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする外貨配分としました。特に米ドルに関しては、経済成長期待の鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策正常化へ向けた動きが金融市場で意識される結果、ドル高が生じやすいとの想定の下、当期間中、買い持ちを維持しました。

当期の〔野村ワールドスター オープン〕における〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕受益証券の平均組入比率は99.8%でした。

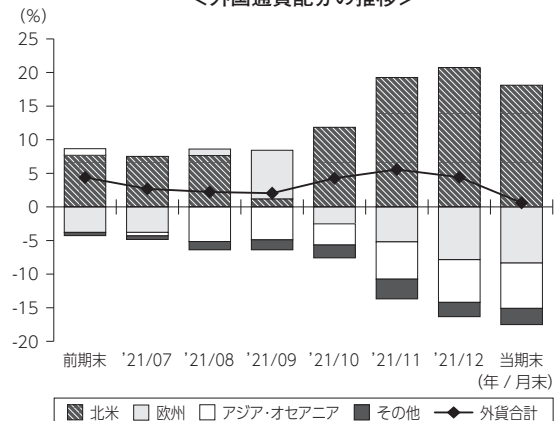
＜実質株式組入比率の推移＞



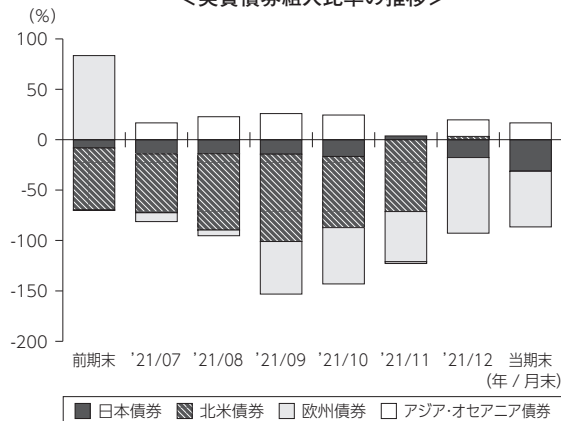
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



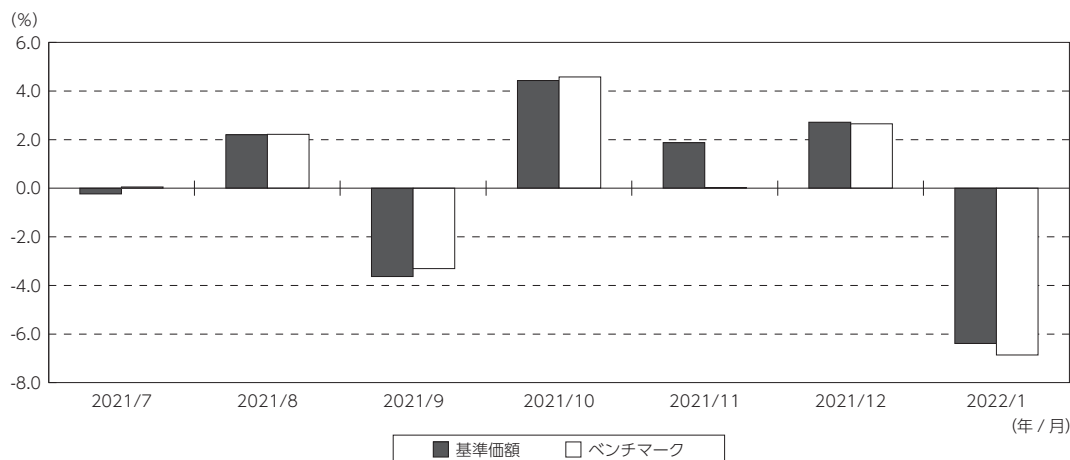
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月27日～2022年1月24日)

*ベンチマーク対比では1.6%ポイントのプラス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+0.5%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の-1.1%を1.6%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2021年7月は期首から当月末まで、2022年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 株価が下落に転じた2022年1月において100%を下回る株式投資比率としていたこと。
- ・ 株式投資において、地域選択および市場選択が奏功したこと。
- ・ 債券投資において、金利が上昇する環境下で国債を売り持ちとしたこと。
- ・ 主にアジア（除く日本）における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

(マイナス要因)

- ・ 通貨投資における為替ヘッジコスト。
- ・ 債券投資において、2021年7月以降、北米地域の国債を買い持ち、日本や欧州地域の国債を売り持ちとする地域配分としたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、期中平均80%程度にコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション-2.2年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける組入比率が0.0%であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を3.2%程度に抑制しつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

分配金

(2021年7月27日～2022年1月24日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第50期	
	2021年7月27日～2022年1月24日	
当期分配金	340	
(対基準価額比率)	2.121%	
当期の収益	67	
当期の収益以外	272	
翌期繰越分配対象額	7,252	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ワールドスター オープン マザーファンド】

●投資環境見直し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。今後についても次に掲げる二点の理由から、世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。その水準もさることながら、家計や企業にとって悪材料視されるに至ったインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE（イングランド銀行）を筆頭に、2020年に行なわれた緊急対応的な政策の修正を念頭に置き、景気の急激な減速が確認されない限り、引き締めの方向への転換を図り続ける可能性が高いと考えられます。各国中央銀行のこうした姿勢の変化は実体経済にとっての悪材料であるばかりか、潤沢な流動性も背景に上昇してきたリスク資産価格の調整を通じた景気冷却効果にも配慮が必要と考えています。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。グローバルサプライチェーンにおける供給制約や期待インフレ率の高進に起因して拡大した仮需要の剥落、すなわち、将来の需要を先食いしてきたことに対する反動や、米欧の主要国でみられる実質賃金の低下によって、家計消費や民間投資が減速・縮小する可能性が低くはないと考えています。

●株式

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」が同時に進むことは、投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場が下落する可能性が低くはないと判断しています。これに備え、株式投資比率は現在の100%未満を保つ戦略をとる方針です。

株式を低位に保つ戦略に転機が訪れるとすれば、当作成期末時点で起こり始めている景気減速と金融引き締め政策が相当程度意識されて、大きな株価の下落が実現した場合には、株式の投資比率を増やす方針です。また、株価下落が実現しなくても、各国で継続的な利上げが行なわれてもなお、世界景気が堅調であり続けると市場が確信するケース、もしくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めの停止が現実味を帯びるケースなどが想定されます。ただしこれらの実現は2022年後半以降と考えています。

●債券

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、中期年限に重心を置いた投資へ変更する方針です。その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや抑制します。

●通貨

「世界経済の減速」が日本円や米ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米ドルが最も有望で、その後日本円が続き、ユーロや英ポンドが劣後、さらに他の先進国や新興国の通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは連続利上げが見込まれている米国の将来の利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

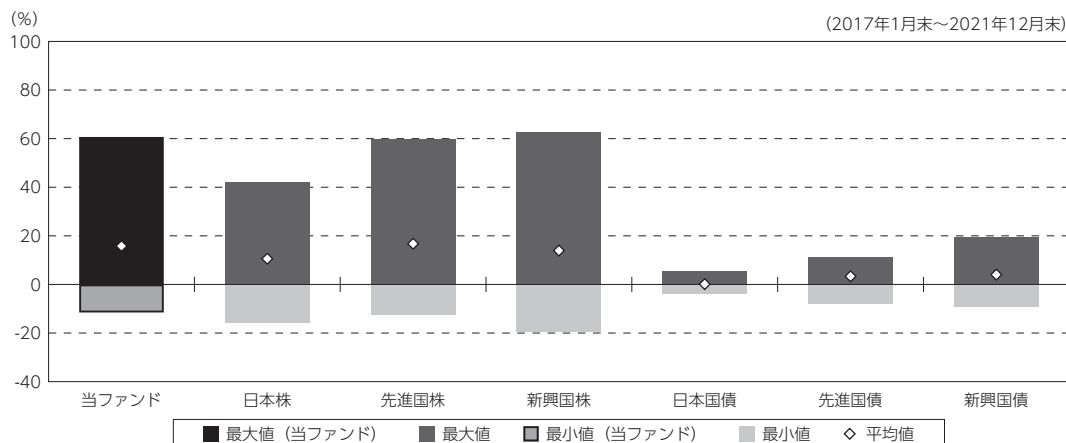
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2025年1月24日までです。	
運用方針	<p>世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊸ グローバルにみた成長性 ㊹ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ㊺ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ㊻ 時宜を得たテーマや投資対象 	
主要投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	15.8	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

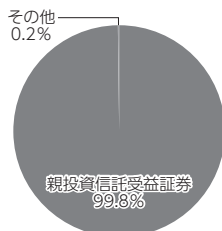
組入資産の内容

(2022年1月24日現在)

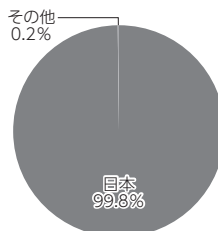
○組入上位ファンド

銘柄名	第50期末
野村ワールドスター オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

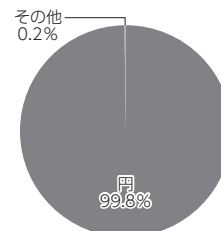
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第50期末
	2022年1月24日
純資産総額	4,984,083,286円
受益権総口数	3,177,095,357口
1万口当たり基準価額	15,688円

(注) 期中における追加設定元本額は199,706,911円、同解約元本額は142,307,790円です。

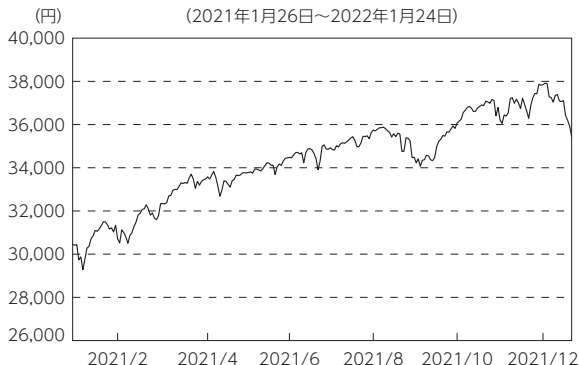
組入上位ファンドの概要

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年1月26日～2022年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月26日～2022年1月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	43 (6) (1) (36)	0.127 (0.017) (0.004) (0.107)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (7) (15)	0.062 (0.019) (0.043)
合 計	67	0.197

期中の平均基準価額は、34,217円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2022年1月24日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.6% 2029/10/31	国債	ユーロ	スペイン	2.6
2 TAIWAN SEMI CONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	2.3
3 イビデン 第9回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.0
4 TSY INFL IX N/B 1/L 0.25% 2029/7/15	国債	米ドル	アメリカ	1.6
5 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	1.5
6 TSY INFL IX N/B 1/L 0.375% 2027/7/15	国債	米ドル	アメリカ	1.4
7 DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	1.1
8 RIO TINTO LTD	金属・鉱業	豪ドル	オーストラリア	1.1
9 ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.0
10 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数		154銘柄		

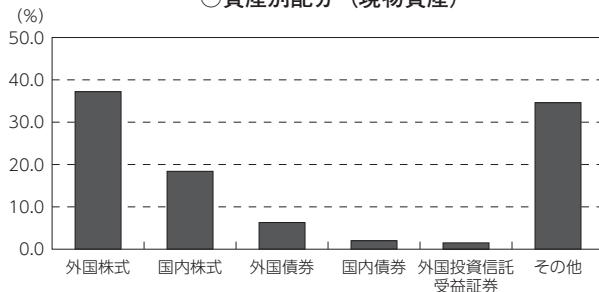
【派生商品上位10銘柄】

(2022年1月24日現在)

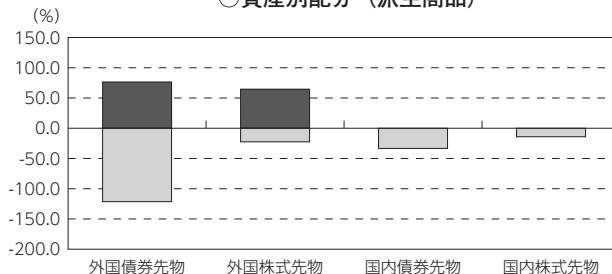
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 BOBL 2203	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	51.7
2 2Y-TNOTE2203	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	50.2
3 SPEMINI 2203	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	44.7
4 2203限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	33.4
5 5Y-TNOTE2203	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	26.5
6 AU03YR 2203	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	21.5
7 T-NOTE 2203	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	14.4
8 T-ULTRA 2203	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	9.6
9 日経平均225 2203	株式先物(売建)	円	日本	8.3
10 GILTS 2203	債券先物(売建)	英ポンド	イギリス	8.0
組入銘柄数		33銘柄		

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

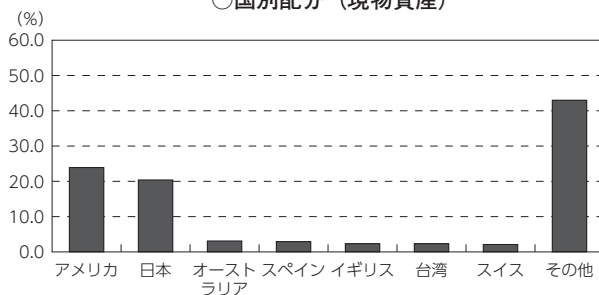


○資産別配分（派生商品）

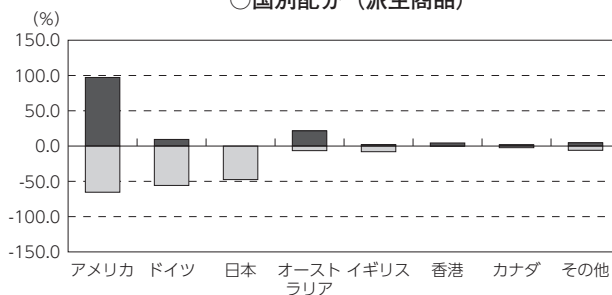


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

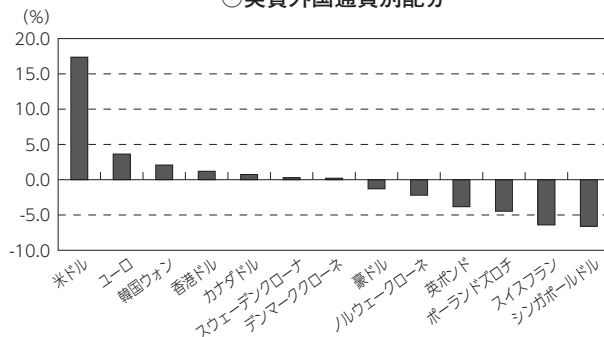


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質外国通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)